

一般質問 Q&A



日本共産党

勝川志保子

住民参加のまちづくりのために、市は必要な施策を

Q 北門区では住民に何の説明もないまま、葬儀場の建設が進められようとして、住民から抗議が上がった。まちづくりはそこに住む人々の声を反映したものでなくてはならない。市は住民の立場に立つて必要な助言もし、まちづくりを支援すべきと考えるが、いかがか。

情報を地区へ提供できるような体制づくりを検討

A 土地利用事業の指導要綱は、事業の施行に際し必要な基準を定め、施行区域及びその周辺の地域における災害を防止するとともに、良好な自然や生活環境の確保に努めることを目的に、農地法、建築基準法等の個別法の事前調整を含む行政指導ですが、掛川市で最も重要視しているものは、地域及び周辺住民の理解が得られて事業実施されることです。

情報が入れれば、地区へ提供するような体制づくりを検討していきます。

来年度待機児をうまなため保育・学童保育の整備を

Q 来年度の入所希望人数に基づいた保育所・学童保育所の整備が必要と考える。待機児がうまれることのないように、保護者の要望の出てくる第一小を始め、緊急措置が必要な箇所を任を持って対策を講じるべきと考えるが、いかがか。



定員超過で増設の要望が出ている第一小学童保育所 ひまわりクラブ

緊急避難的な整備を検討

A 学童保育についても、ただ放課後の居場所をつくれればいいということではありません。そのあり方やあるべき姿などの理念をきちんと確立した上で、保育園と同じように想定したものをつくるにつけていかなければなりません。しかし、対症療法的な対応の必要があるところは、緊急避難的に整備しなければならぬと考えています。

他の質問事項

・深刻化しているイノシシ被害に対する、防衛・駆除・有効利用の施策展開を



至誠の会

鷲山喜久

消防団員の定数確保は、緊急課題

Q 消防団員は、条例で803人と決まっている。現在、13人不足の790人である。県内の他市に比べて、不足している人数は少ないが、災害時等の役割は大きい。

消防団に参加することは「自分たちのまちは自分たちで守ることに繋がる。消防団員のご家族に限り、医療費の助成や出産準備金支援など、市単独で行い入団者を増やすことはできないか伺う。

福利厚生事業の更なる拡充

A 掛川市では条例に従って、報酬や出動手当など団員一人あたり、年間約12万2千円を支給しています。更に、消防団員及び、そのご家族を支援するため、市独自の福利厚生事業として、「さんりーな」などスポーツ施設や温泉施設の利用券を発行しています。

今後、消防団員に限定した医療費助成などではなく、福利厚生事業の拡充を進めていきます。



地域防災訓練にて資機材の操作方法を指導する消防団員

